

平成 28 年 5 月 2 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：広島市南区地域福祉センター

実施日：平成 28 年 4 月 28 日

■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

2016 年度 第 1 回社会福祉政策勉強会 に参加

主催：公益社団法人 広島県社会福祉士会

「スクールソーシャルワークの現状」 広島県社会福祉士会会員 伊藤由美子

■ 参考とすべき事項

- ソーシャルワーカーとは、社会福祉士、精神保健福祉士として国家資格の相談業務を行う人であり、2008 年から文部科学省が事業化し学校現場にもスクールソーシャルワーカー（SSW）として派遣や配置された。学校においてクライアントの過去、現在を踏まえ将来をみ通す視点で支援する。
- 子どもとその環境（親の就労状況など）に目を向け、教師との情報交換と協働を最も基本とし、校内ケース会議を重要視する。
- 問題のある児童生徒、問題を背負わされた子どもに対して「困った子」ではなく「困っている子」というまなざしが大切。
- SSW 事業の背景には、以下の項目が挙げられる
 - ・ 不登校の増加（子供が少なくなっているのに）
 - ・ 暴力行為の増加（小学生に増加）
 - ・ 児童虐待の増加（我が国において週に一人亡くなっている）
全国の児童相談所における相談件数は、平成 11 年度に比べ平成 25 年度は 6.3 倍に増加。
 - ・ 発達障害と特別支援教育
 - ・ いじめ対策推進法（2013 年）
いじめられる子も、いじめる子も多くの課題を抱えている。見て見ぬふりをするのではなくクラス全体で認知することが大切。
 - ・ 子どもの貧困防止(2013 年)、対策大綱(2014 年)

■ 提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきか など）

問題行動の背景には様々な要因があり、形を変えて表面化する。不登校には行けない意味合いがあり、非行を重ねる背景には家庭の問題があり、問題は時として重複する場合がある。親に責任を押し付けるのではなく、学校・地域・社会の連携による支援体制の確立が重要である。

日々成長する子どもの今に合わせた支援が必要。庄原市においては、一名の SSW がおられ、庄原中学校を拠点として指導がなされているが、人数は減少傾向にある中においても、いじめは存在し、不登校の子どももいる。今後更に、実態を共有する中で、他人事としない校内環境づくりを関係者は重要視するべきである。

平成 28 年 5 月 2 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：広島市南区地域福祉センター

実施日：平成 28 年 4 月 28 日

■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

2016 年度 第 1 回社会福祉政策勉強会 に参加

主催：公益社団法人 広島県社会福祉士会

「子供の貧困がなぜ問題なのか」 県立広島大学教授 田中聡子

庄原市における要保護・準要保護の児童・生徒の%が増加傾向にあり、その根底にある問題点を学ぶために受講した。

■ 参考とすべき事項

- 憲法 25 条 生存権では、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有し、憲法 13 条では、個人の尊厳と幸福追求の権利があり、自由とは選択可能なことが保障されることである。
- 子どもの貧困の問題点
 - ① 親の貧困に由来する困難・不利を一方的に引き受けること（子どもは親を選べない）
 - ② 引き受けた困難・不利が将来にわたり影響し、継承されていく可能性があること
 - ③ 世代間連鎖という形で表れてくること
- 今、なぜ「子ども食堂」や「居場所」が注目されるのか。以前は地域力がしっかりし教員にも余裕があった。今は個人で担うべきことが多くなってきた。
- 格差の広がりとは経済（所得・資産）教育（学歴・学力）などの差により結果として生活の質の差の広がりにつながっている。
- 学歴格差
 - 高校進学率（2013 年） 一般世帯 98.4% 生活保護世帯 89.9%
 - 大学進学率（2014 年） 全国平均 53.9% 生活保護世帯 32.9%
- 子どもの貧困はどこで起こっているのか
 - ① ひとり親家庭
 - ② 多様な課題を抱える家庭
 - ③ 要保護、要支援児童 等

■ 提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきか など）

本市において、就学援助費は 360 人の児童・生徒が対象であり、児童扶養手当は 288 世帯のうち母子世帯は 241 世帯への支給となっている。次世代は納税者となって支える側になる必要があるが、経済的資源の欠乏は、機会の剥奪、更に問題は社会的孤立につながっていく事である。離別の理由については勿論個々の判断であるが、非正規雇用の低賃金問題をはじめ、女性が負わなければならない問題（仕事・子育て・周囲）が多すぎる現状がある。

子どもの学ぶ意欲を支える環境面の充実、自分を受け入れてくれる他者の存在など、学校・地域・家庭の心を開いた関係作りが求められている。